

世界を呼び込む観光立国 —観光立国実現に向けたアクション・ プログラム2015—

平成27年6月12日

観光庁 観光戦略課長

高橋 一郎

観光立国実現に向けた政府の推進体制

- 2013年3月に「観光立国推進閣僚会議」が設置され、政府一丸となって観光立国を進める体制が整った。
- 2013年6月11日には「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を、翌2014年6月17日には「アクション・プログラム2014」を決定し、取組を強化。この結果、2014年の訪日外国人旅行者数は1341万人に達し、過去最高。訪日外国人による旅行消費額も2兆円を突破し、閣僚会議発足後、2年間で倍増した。
- 今後、「2000万人時代」を万全の備えで迎え、地方創生への貢献を図り、観光を日本の基幹産業へ飛躍させ、また、質の高い観光立国を目指すべく、2015年6月5日、「アクション・プログラム2015」を決定。

観光立国推進閣僚会議

【構成員】全閣僚（主宰：内閣総理大臣）

＜開催実績＞

- 第1回 平成25年3月26日
- 第2回 平成25年6月11日
- 第3回 平成26年1月17日
- 第4回 平成26年6月17日
- 第5回 平成27年6月5日

（アクション・プログラム2015決定）



（第5回観光立国推進閣僚会議）

観光立国推進ワーキングチーム

【座長】 国土交通副大臣 【座長代理】 国土交通大臣政務官

【構成員】 関係副大臣等

＜開催実績＞

- | | |
|----------------|-----------------|
| 第1回 平成25年4月10日 | 第6回 平成26年1月23日 |
| 第2回 平成25年4月17日 | 第7回 平成26年4月16日 |
| 第3回 平成25年5月20日 | 第8回 平成26年5月29日 |
| 第4回 平成25年6月7日 | 第9回 平成27年3月17日 |
| 第5回 平成25年9月20日 | 第10回 平成27年4月21日 |
| | 第11回 平成27年5月21日 |

《安倍内閣総理大臣発言概要》（平成27年6月5日第5回観光立国推進閣僚会議）

- 訪日外国人旅行者増加の流れを一過性に終わらせることなく、全国津々浦々に観光客を呼び込む。
- 来るべき「2000万人時代」を万全の備えで迎えるため、C I Qの体制を強化する。また、商店街などの免税店化を進め、現在6千店余りの地方部の免税店を、2020年に2万店規模に拡大する。さらに、観光の「稼ぐ力」を高め、昨年約2兆円だった外国人観光客の消費額を、訪日2000万人の年に4兆円に倍増させる。
- 今後も、このアクション・プログラムについて、毎年見直しを行いながら、全力で取り組んでいく。

○欧米からの観光客の取り込み

欧米向けのプロモーション戦略を今一度練り直し、**欧米からの旅行者**に訴求する**日本の歴史や伝統文化**をテーマとしたプロモーションを実施し、**体験型訪日ツアー商品の充実を図る。**



○ビザ要件の戦略的緩和

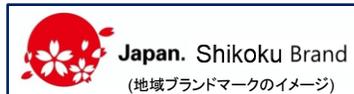
- ・本年6月中旬までに**ブラジル**向けの数次ビザの発給を開始する。
- ・**モンゴル**向けの数次ビザの発給を早期に実現する。
- ・ビザ要件の緩和を実施した国・地域において、**プロモーション**を集中的に実施する。

○日本を訪れた外国人による旅行消費額は、**2兆278億円**。観光を日本経済を牽引する基幹産業に飛躍させ、**2000万人が訪れる年**に、外国人旅行者による**旅行消費額4兆円**を目指す。

- ・全国で約18800店、地方で約6,600店(2015年4月)の**免税店数**を、**地方部**で2017年に12,000店規模、**2020年に20,000店規模**へと増加させる。
- ・商店街ぐるみで免税店になる「**免税商店街**」の実現に向けて、自治体、商工会議所、商店街関係者に強く働きかけを行う。
- ・**海外発行クレジットカード**等で現金が引き出せるATMの設置を促進するほか、海外発行クレジットカード等が利用可能なATMの情報を、JNTOのHPや海外ガイドブック等で提供する。
- ・日本の閑散期にあたる2月を、中華系観光客向けの「**春節セール**」と設定して全国の小売店舗をプロモーションすることをはじめ、業界団体と連携して海外に強かに日本のショッピングツーリズムをプロモーションする。
- ・外国人旅行者が安心して円滑に地域の**農林水産物・食品**を購入し、持ち帰ることができる環境・体制を整備する。
- ・各地方運輸局において、外国人観光客に訴求する**質の高いサービス・商品**を選定し、**地方ブロックごとのブランドマーク**（例、『Japan. Shikoku Brand』）を付与する。
- ・能や歌舞伎、茶道体験、社寺観光、また、地域の伝統工芸体験や伝統芸能など各地の**特色ある地域文化を観光資源化**し、質の高い**日本文化体験プログラム**として充実させ、参加を促進するとともに、**滞在期間の長期化**を図る。



商店街ぐるみで免税店となった、岡山市表町商店街・ロマンチック通り商店街。



○富裕層の取り込みと外国人長期滞在制度の利用促進

2015年中に開始する**外国人長期滞在制度**について、富裕層の利用促進を図るべく、海外向けの情報発信、有望市場における説明会を実施するとともに、国内民間事業者、自治体等に対する説明会を開催する。

○質の高い観光交流の促進

我が国の歴史・文化を体現する文化財の価値・魅力を十分に伝えるため、ICTの活用を含め、英語での分かり易い解説表示のあり方・ポイント等を検討するとともに、**文化財の英語での情報発信**に対する支援を行う。

○世界に通用する地域資源の磨き上げ

冬の雪のシーズンの魅力を発信することにより、四季折々の魅力をPRし、年間を通して訪日需要を創出する。ニセコ、白馬、妙高などを、世界有数の**スノーリゾート**として国内外に強力に発信すべく、スノーリゾートとしての総合的な磨き上げ・ブランド化・海外発信等の取組を支援する。また外国人スキーインストラクターの在留資格要件について、実務経験年数に替わる要件の検討を進め、本年度中に結論を得る。

○レンタカーによるドライブ観光の活性化

訪日外国人の個人旅行化が進み、北海道・沖縄などをはじめ、**レンタカーによるドライブ観光**が急速に増加している。安全・快適にレンタカーによるドライブ観光を楽しめる環境整備を進める。

○出入国手続の迅速化・円滑化

2016年度までに空港での入国審査に要する**最長待ち時間を20分以下**に短縮することを目指す。

- ・出入国を円滑かつ快適に行えるよう、外国人審査ブースの増設やCIQに係る**予算・定員の充実**を図り、必要な物的・人的体制の整備を進める。
- ・地方空港への国際チャーター便の就航や国際クルーズ船の寄港、一時的に発生する季節的需要等に対応するため、緊急的な体制整備を含め、CIQの**「機動的体制」**を構築する。
- ・空港における入国審査に要する時間を短縮するため、航空機で訪日する旅客をその出発地点の空港で事前にチェックする**プレクリアランス**（事前確認）の実現に向けて、具体的な対象や実施方法等の検討を進める。



※入国審査場の状況（例）

○来訪者が地域の魅力を体感し、再び訪れたいくなる観光地域づくり

地域における多様な通訳ガイドのニーズに応えるため、自治体が独自に育成する「**地域ガイド制度**」を導入するとともに、全国ガイドについて、資格取得後の研修により品質を確保する。

○多言語化の強化

2020年までに全ての**国立公園**における**統一性・連続性のある標識・サイン等の整備**を進めるとともに、トイレ等のユニバーサルデザイン対応を図る。また、**早急な対応が必要な自然災害等に係る情報の周知・解説や、避難誘導に係る情報提供の多言語化**を進める。

○無料公衆無線LAN環境の整備促進など、外国人旅行者向け通信環境の改善

全国津々浦々20万規模のスポットに**一度の登録でサインイン**できる仕組みの構築、外国人旅行者に分かりやすい共通シンボルマーク『**Japan. Free Wi-Fi**』の普及・活用と利用可能場所のオープンデータ化により、HPやアプリ等の媒体で効果的な発信等を行う。



○公共交通機関による快適・円滑な移動のための環境整備

手荷物や買物品を一時預りし、空港・駅・ホテル等へ配送することで、旅行者が手ぶらで観光できる「**手ぶら観光**」を促進するとともに、**商店街等における免税手続と配送手続を一括して行う**など、サービスを高度化する。



○全国各地での文化プログラムの開催

2016年リオデジャネイロ大会終了後から、全国各地で開催される**文化プログラム**の機会を活用し、**世界に誇るべき有形・無形の文化財や、季節感一杯の祭り・花火、地域の伝統芸能、食を含む日本文化等の魅力**を発信し、地方への誘客に繋げる。

<2012年ロンドン大会における文化プログラムの事例>

・2008年から、ロンドンのみならず英国全地域で文化プログラム実施。
(ロンドン以外の地域が約6割を占める)



© Chris Christodoulou
グラスゴー郊外のスターリング城前で開催された交響楽団の野外コンサート



ワールド・シェイクスピア・フェスティバル (バーミンガムなど各地)



HATWALK: ロンドン市内彫像21体に前衛的な帽子を被せるイベント

○オリンピック・パラリンピック開催を契機としたバリアフリー化の加速

2020年に向けて開催地となる東京において、**空港から競技施設までのルートや都内の人気観光スポット等を結ぶ連続的なエリア**について、**バリアフリー・ユニバーサルデザイン**の先進的・集中的な取組をモデル的に行う。

成長戦略の柱

急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す。

地域の発展の鍵

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる。

国際社会での日本

諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。

自らの文化・地域への誇り

観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。